

第36期(第5回)神戸市社会教育委員会議事録(要旨)

1. 日 時：令和4年3月15日(火) 10:00～11:30
2. 場 所：神戸市総合教育センター7階 会議室701号室
3. 出席者：(1) 社会教育委員8名(井上委員・森田委員欠席)
(2) 事務局 東課長(教育委員会事務局総務課)、
前田課長(埋蔵文化財センター)、赤澤課長(スポーツ企画課)、
村井担当課長(中央図書館) 他

4. 議事・報告事項：

(1) 第36期第4回会議議事録(要旨)の確認について

(事務局) 資料1により、前回の会議議事録(要旨)について説明。

(議 長) 質問・意見はあるか。

(委 員) 特に質問、意見なし

(2) 令和3年度事業報告

①文化スポーツ局文化財課事業報告について

(事務局) 資料2により、「令和3年度の下半期事業報告」について説明、及びボランティアに関する質問に対する説明。

(議 長) ご質問、ご意見はあるか。

(委 員) 特に質問、意見なし

(議 長) 埋蔵文化財センターは西神にあるということだが、来館者の地域別の傾向はあるか。

(事務局) 学校団体の利用は地下鉄沿線が多い。JRからは減少傾向。垂水区からは交通ルートが厳しく少ない傾向にある。

(議 長) ボランティアも同様か。

(事務局) ボランティアは西神ニュータウンの方が多い傾向であるが、様々なところから来ていただいている。

(議 長) コロナ禍前の来館者数ほどの程度か。

(事務局) 年間で35,000人前後の来館があった。新型コロナウイルスの影響により、団体見学者数が減少しているため、今年の年間では、24,000～25,000人程になる見込み。

(議 長) 他に質問・意見はあるか。

(委 員) 特に質問・意見なし

②博物館学芸課事業報告について

(事務局) 博物館所管課である文化スポーツ局博物館学芸課が他業務により欠席のため、資料3により報告。

(議 長) ご質問、意見はあるか。

(委 員) 特に質問、意見なし

(議 長) 欧米の博物館等では体験コーナーやワークショップが非常に盛んであり、子どもや親子連れが難解なテーマに取り組んでいる。今後、どのように情報発信をしていくのか伺いたい。

- (委員) 美術館では対応型美術鑑賞を行っており、ワークショップ形式のイベントを実施していたように記憶している。先生が生徒と一緒に参加していたのではないかと。
- (議長) 昨今、社会教育施設と教育現場（学校や大学など）が連携して、プログラムを作っていく取組が盛んになっている。中央教育審議会の言葉をそのまま借りると、「社会に開かれた教育課程（カリキュラム）」である。
つまり、社会教育あるいは社会教育施設の職員、学校の先生方等が議論し、プログラムやカリキュラムを作っていけないか、ということが提案されている。
実現に向けては課題があるが、社会教育施設などで、こういう企画や話が可能だという斬新なアイデアを学校教育の現場に投げかけ、学校側が検討できるようになれば良いと考える。
- (委員) 学校現場に小磯記念美術館から学芸員の方が来て、図工の時間に絵画を見て授業をするというものがあるが、図工専科と美術館職員という個人的なつながりがもたれているのではないかと。例えば、小磯記念美術館にはどれぐらいの学校がどのような頻度で授業に行っているのか、そのつながりはどのように形成されているのか聞いてみたい。
- (議長) 社会教育施設の誰が、どのような活動や働きかけを行っているのか、それによりどういった成果が出ているのか、これからの社会教育施設の活動について検討する際、整理していく必要がある。

(3) 公民館利用者アンケートについて

- (事務局) 資料 3 により、「公民館利用者アンケート」について説明。
- (議長) 質問、意見はあるか。
- (委員) 葦合公民館について、令和 2 年度から令和 3 年度にかけて、10代の利用が非常に多くなった理由を伺いたい。
- (事務局) 葦合公民館の隣にグラウンドがあり、10代がグラウンドを利用した後に公民館で学習活動をしていることが、主な理由と考えている。
- (委員) 講座の認知度が非常に高いが、新規登録かリピーターかの割合は分かるのか。ずっと同じ人が使っているのか、毎年ある程度新規の方がいるのか。新規の利用者がどんどん広がっているのであれば良い傾向である。
また、貸室の利用者が30代から50代が多い理由は何か。
- (事務局) 講座の認知度については、新規の方は少なく、リピーターが多い。貸室の利用者について、30代から50代が多い理由としては、スポーツ関係の利用が多いためである。
- (議長) いつ頃からこの公民館を利用するようになったのかについても伺いたい。例えば、今年初めて利用する人と、以前から何らかのきっかけで公民館活動をするようになった人たちがいると思う。
どれぐらいの新陳代謝がある公民館なのか、公民館によって異なるだろうが、公民館側の活動によって変化する場合と、新しい住宅の建設や世代交代などの地域要因によって変化する場合とがある。その公民館を利用する人たちが、どのような人たちかを丁寧に調べていくということも、今後、必要となるかもしれない。
細かい点でいうと、30代、40代、50代と、世代によってニーズの違いがあるのかない

のか、より丁寧なデータがあればと思う。

(議 長) 新型コロナウイルスへの対策はどのようなものがあったか。

(事務局) 感染防止対策しながら活動に取り組んできたほか、閉館や夜間の使用を中止した時期もあった。

(議 長) ウイズコロナの時代にあっては、対策をしつつも、人と人がつながり活動をしていくことが重要。フリーラーニングスペースを地域に作っていくことは大切であり、その先陣を切るようなポジションとして公民館があれば良い。そのためにも、今後も引き続きデータを取って行って欲しい。

(委 員) 葺合公民館は利用者の年齢層が高い印象。コープこうべもカルチャーを持っているが、同様に高齢化している。若い世代を取り込まないと継続が困難なため、何らかの手立てが必要。

また、こうした状況だと、若い世代が入りたいと思っても、実際に行ってみたらベテランの方が活動していて入りにくいと感じてしまうこともある。若い世代が入るには、既存の講座よりも、若い世代向けの新たな講座を作った方が入りやすいかもしれない。この辺りについてどう考えているか。

(事務局) 公民館は、実際に高齢者の方の利用が多い。しかし公民館の1つの柱として青少年健全育成というものもあり、若年層向けの事業として、夏休みには力を入れてサマースクールを行っている。また、日本銀行などに協力いただき、学習講座を実施している。一方、勤労世代の方に来ていただくような講座は十分に組み合わせていない。今後検討していきたい。

(議 長) SDGs では、最初の1番目は貧困や経済の問題に対する取組、2番目が食の問題、3番目は、健康や福祉についての取組である。これらに加えて、スポーツや歌・踊り、アートといった部分を前に出していくと、住民の人たちが集まってくるのではないかと思う。スポーツやアートといったものを軸にし、どうすればSDGsの課題に触れていくことができるのかという仕掛けが重要。

(事務局) SDGs については、講演会や講座などで取り組んでおり、令和3年度も春に「SDGsは何だろう」という講座を実施した。秋には下水道や間伐材など、取っ掛かりとなるテーマで講座を開催している。また、チラシを制作し、SDGsと直接関係ない講座でもSDGsのチラシを配布し周知する取組を進めているところ。

(議 長) 次回のアンケートでは、「SDGsを知っているか」といったことも聞いてみてほしい。ESD推進では、公民館がその中心施設ということになっていた。公民館に来れば、新たな公共的なテーマに触れることができるといった形となれば良い。

(委 員) 公民館のホームページを見ると、施設ごとにフォーマットが違う。若い世代の人に使ってもらえるのであれば、スマホで検索したときに見やすいページへ変えることは重要であり、今後も推し進めてほしい。

(議 長) 葺合公民館において10代の利用が多い件については、物理的・地理的な距離を縮めていく工夫が求められているという事例かと思う。

少し離れた公民館と学校、あるいはグラウンド・運動場といったものを、人が演出しつなぐこともあるし、プログラムが演出する場合もある。

東日本大震災の被災地では、高台に移転するにあたって、公民館や学校、保育園が全

部一緒になった。そうすると、人々が交ざりやすくなる。地理的に離れているものをどうつなげていくのかという工夫をしないと、なかなか暮合のような機能は生まれてこない。その辺りの工夫について社会教育委員としても考えていきたい。

(委員) オンラインの活用も方法の一つだと思う。

(事務局) パソコン講座では、LINEの使い方を教えていたりする。公民館でも、スマホの使い方といったことには取り組んでいる。

(委員) コープこうべの中で非常に人気のある取組の一つに、高校生が高齢者にスマホの使い方を教えるというものがある。これは高校生にも高齢者にもとても喜ばれている。逆に、高齢者の生活の知恵などを幼稚園や小学校で教えるような、学びをつなぐデザインのようなことができると、機能という点では広がりが出てくる。

(議長) 例えば埋蔵文化財センターと公民館が連携し、博物館ボランティアの人や、公民館で講座を受けてきた地域の方が一緒になって、何かプログラムを作り、神戸市や社会教育関係団体が支援するなど、そういったことができないかと思う。これからの公民館について、住民の人たちと一緒に考えている場があると良い。

(委員) 神戸の公民館は地域の若い世代が使える公民館にするのだというコンセプトを持つのであれば、子どもが子ども自身でデザインできるようなプログラムを実施すべきである。居場所の定義としては、空間づくりと、そこにいる社会教育主事が青少年とどう向き合うのかということとをマッチングすることで、若い世代が入りやすくなる。

高齢者と若い世代が一緒になることによって、互いに元気になるような居場所ができたら面白い。

(議長) 他にご質問、ご意見はあるか。

(委員) 特になし

(4) 子どもに対する社会教育の取組について

(事務局) これまでに委員のご意見から、「つながり」というキーワードが出てきた。子どもに対する社会教育の取組を広げていく際に、学校、保護者、地域、公的施設等様々な関係機関がつながるための議論を、引き続き行いたい。

(議長) 一口で「高齢者」「子ども」といってもいろいろあって、あるテーマについて関心を持っている集団もあれば、そのテーマに全く関心を持ってない集団もあり、非常に多様である。こうしたことを踏まえた上で、どのように交流していくのかということを考えてい。「つながり」というものを抽象的に考えるのではなく、具体的に、どこで・誰が・どう企画するのかという点をしっかりと考えないといけない。

(委員) 公民館という場所があることは非常にありがたいこと。青少年課等が主になって子どもの居場所づくりをしようとする、担い手を希望される方は多くても、場所には非常に困るという状況がある。

学校連携のところでは、保育所の問題は一区切りついたのだが、依然として学童の超過問題がある。夜間の利用が可能であれば、公民館を学習支援の場所として提供していただくこともできる。

今回の公民館アンケートで、学習還元をしたいというのは、学んだことを教えたいと

ということかと思う。日常の学習支援のグループと講座を受講されている方で、何か教えるといったことを連携させていくと、学習支援につながるのではないか。

(議長) 多様な施設、多様な取組をつなぎ合わせることで、関係している人たちの学びが生まれてくる。それを実現するためには、一般的にヒト・カネ・モノがいるが、一番問題なのはヒトだと思う。

(委員) 神戸市の事業で、様々な子どもの居場所づくりに関する啓発事業をした際、担い手になりたいという方は各地区で見つかった。その方々と一緒に企画をすれば、スタートは大丈夫ではないかと思う。

(議長) 子ども食堂などを実践する組織において、その組織にボランティア等を活用し、プラスアルファの動きを広げていくという方法論はあり得るだろう。NPOなどが中心となり、新しい学びを広げていくというパターンである。

全国的にはそういったケースがあるが、中央教育審議会の答申レベルでは、あまりNPOを前に出していない。どちらかという地域につながりがあり、子どもたちをずっと見ていこうとしている方で、ふるさとを愛してくれるような子どもたちを育てたいというような方が、事例になっていることが多い。

神戸においても、もちろんその考え方はあるが、神戸の特徴は、阪神淡路大震災以降、様々なNPO、任意団体、ボランティア団体が生まれ、こうした団体とこれまでの経済開発を担ってきた人たちがミックスされて街ができようとしている。この強みをどんどん生かしていく必要がある。

(事務局) 教育委員会において、学校施設をより活用できないかという議論を始めている。

また、コミュニティ・スクールを推進しており、保護者や地域住民のご意見を学校運営に活かす学校運営協議会を、令和4年度中にすべての小・中学校、義務教育学校に設置する方向で取り組んでいる。

まずは、学校の課題について、地域の皆様、保護者の皆様、学校が一緒になって、どのように解決していくかということからスタートする。将来的には、地域ぐるみでどのように子どもの社会教育に取り組むのか、子どもをどう育てていくのかというようなことを、議論する場・実践する場としていきたいと考えている。

(議長) コミュニティ・スクールは、学校を開かれたものにしていこうとする取組である。地域学校協働活動は、社会教育法の中に明記されており、地域において学校と協働して行う活動ということ。これとコミュニティ・スクールが合体するとより良いという考え方である。

(委員) この年末年始に、私の住む地域の方から学校の先生に相談をした。この地域は4校が統合したため、それぞれの地域については互いによく知らない状況。各地域の保護者も知りたいし、子どもの様子も知りたいということで、安全マップづくりを行おうということになった。

学校も賛同してくれて、先生が大きな地図を作り、地域住民もリモートで参加し、各教室の子どもたちと、保護者・地域同士が一緒になって制作した。

子どもたちが危険と感じているところと、保護者や地域住民が認識している危険な場所とは全く違うということがよく分かり、有意義な取組であった。

この経験から、やはり学校と地域の交流というのは非常に重要であると感じたが、学

校側から「これをしてください」ということは難しいため、地域から学校に提案していかねばいけないだろう。

行事でなくとも学習の中に地域が入り、共に学ぶということは貴重な経験だと思う。コロナ禍で、かえってこうした学校と地域の関わりの新たな方法が開拓された事例だと考えている。

(委員) 子どもの居場所づくりというところで、私も子ども食堂のボランティアに参画しており、高齢者と子どもをつなげる活動は非常に活発に行われているが、問題は真ん中の世代である。

コミュニティ・スクールでも、PTAや自治会など様々な組織があるところは、年齢層の違いがあり、その壁をどう払しょくするかが一番の課題である。横断歩道の旗振りも高齢者の方がしているが、それは共働きの保護者が多いことによる。どうしても、その年齢の溝を緩和したいというところはあると思う。

(議長) その溝を埋めるため、あるいは溝を渡ってお互いにつながるためには、どういう仕掛けが必要なのかということも大事なポイントである。

また、受験学力と学校で求めている読み書きそろばんを含めた能力を「認知能力」という言い方をするが、例えば全体のムードを理解する力や、自分がやろうとすることがどのように周りから見られるかを第三者的に見る力といった「非認知能力」も非常に大事である。

学校教育においてはどうしても認知能力の育成が中心になってしまうが、この辺りの矛盾を理解した上で、どのようなプログラムにしたら良いかということを考えないといけない。

何を作って、何をやめるのかというスクラップ・アンド・ビルドの部分が曖昧になると学校の先生は多忙になる。これは地域の人も同様である。新しい事業をする余裕を、地域の人、NPO、学校も、感じるような方法は何かないものか。

(委員) これからの学習においては、読み書きそろばんというよりも、例えば安全マップを作り上げる中で様々な人の話を聞き、自分で足を運び、様々なことを調べるといったところから総合的な力をつける、というようなことが重要になる。

しかし、今ある仕事の上にこうした取組をプラスすると大変なので、今あるところの本質の部分をつなげていけるような話ができれば良い。学校にはカリキュラムがあるので、子どもたちのニーズに合わせてコラボしていくことが大切である。

もう一つ、神戸市は広く、地域によっても状況が全く異なる。それぞれの地域のニーズと、それぞれの課題も多様である。学校と一緒に何かやりたいと思っておられる方もおられるし、つながり合える方とつなぐ存在を強くしていく必要がある。

(議長) これまで、保護者やPTAを介してというのが最も勝手が良かったが、昨今、30代～40代の保護者の参加が難しく、そこをターゲットにしてしまうと、社会に開かれたカリキュラムを作ることができない。

自分の子どもが学校を卒業した後でも学校と関わりたいという場合、その人たちが地域とつながっていたら、人を呼んで何かやろうというアイデアも出てくる。そのような人たちがいれば、つなぎ役となって、互いに活性化する可能性が出てくると思う。

(委員) 若い保護者がそうした人を見て、壁を取っ払うのも一つかと思う。

(議 長) 地域の人たちも子どもを育てたいという気持ちはあり、子どもを介することで、人がつながっていく。子どもという存在は、人をつないでいく力があるというところを生かすことができれば、学校においても良い学びが生まれてくるし、地域の人たちがつながる可能性もある。

社会教育においては、子どもとつながりがない人たちも一堂に会することができるテーマ型の学習活動やコミュニティができるような仕組みが必要である。その中から何人か中間の層みたいなところが入ってくれば、地域と学校の共存がスムーズに進む地盤ができると思う。この地盤づくりを進めていく必要がある。

(委 員) 防災は、すべての人をつなぐテーマであるため、安全マップづくりは良いアイデアである。高齢者も多様だし子どもも多様だが、防災というテーマから逃れられる人は一人もいない。

小学4年生のカリキュラムにも入っているということであれば、例えば、防災・安全マップづくりというを通して学校と地域がつながりマップができ上がる。

そのマップを、学校と関係ない人にも校区内で配ってみる。地域とのつながりで、こういった成果物ができたという経験を、子どもたちも得ることができ、学びとなる。

こうしたことを成功例として、他のテーマにも応用していければよい。

(議 長) 人と人がつながるときに、どういうテーマであればよりつながりやすいかということをもっと見つけられれば、様々なコラボ活動がしやすくなる。

(委 員) NPO法人において、子どもたちが自分たちの地域を知るためにまち歩きをするというイベントを行っている。その中で、子どもたちがまちの人にインタビューをすると、結構大人はしっかり答えてくれる。こうしたフィールド学習を通じ、子どもたちは経験を獲得できる。

(議 長) 方法論でいうと、地域ごとに自分たちのオリジナルなものを作るべき。もう一つは「市民性教育」という言葉だと思う。市民性教育となると、例えば自分たちのまちの課題が分かったときに、大人たちはそれを市にどうやって上げているのか、どういうルートで自分たちのまちを良くしようとしているのかというのを、子どもたちにも見える形にすること。

これを、コミュニティ・スクールあるいは地域学校協働活動を通して、そしてそれを支える社会教育としてできたらいいと考えている。さらに、それを考える場が公民館であればよいと思う。

(委 員) 議長が多様性を踏まえて、ターゲットを明確にした方がよいとおっしゃったが、日本語を第一言語としない子どもたちとその保護者は、かなり孤立感を持っているのではないか。

地域でそういった子どもたちを支えてあげてほしい。そういった子どもたちも念頭に置きながら、今回の議論を今後発展させていければと思う。

(議 長) 文化共生や多文化主義は、地域においては元々課題であったが、学校においても問題となることがある。実務レベルの人たちがこういう話をして、具体的なプログラムにつながると良い。

【以上】